

令和 6 年度社会福祉施設等人材確保に関する需要調査実施要綱

1. 目的

神奈川県内の社会福祉施設等における人材確保・定着の現状や取り組みの工夫を把握することにより、福祉人材の安定的確保と定着にむけた課題を整理し、人材養成機関、福祉施設・事業所、就労支援機関、行政等、それぞれの今後の取り組みの基礎資料とするために実施する。

2. 調査対象

神奈川県内の高齢・障害・児童分野の社会福祉施設・事業所等

3. 調査方法

WEB 調査

※回答はWEB サイト上に掲載された調査票解答欄に直接入力し、WEB サイトから送信する。

※なお、WEB 調査への回答が事業所のインターネット環境等により困難な場合は、本会ホームページからダウンロードした調査票に回答を記入し、本調査専用メールアドレスあてに送信する。

4. 調査の実施時期等

- (1) 調査時点 令和 7 年 1 月 1 日
- (2) 調査対象期間 令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日
- (3) 回収期限 令和 7 年 2 月 1 4 日
(実施期間 令和 7 年 2 月 1 日～2 月 1 4 日)

5. 調査内容

(1) 基本項目

- ①施設の概要（種別、設置主体、所在地等）
- ②施設の運営状況（職員数、有資格者数、人員配置の状況、勤続年数、給与等）
- ③人材確保・定着・定着に関する状況（採用および離職の状況、待遇や定着、育成に関する取り組みの状況等）

(2) 課題設定項目

- ①代替職員確保や欠員補充対策に向けた人材派遣事業、有料職業紹介事業の活用状況
- ②技能実習生等外国人・外国籍県民の採用状況
- ③補助業務を専らとする職員の採用状況及び業務内容
- ④ICT の導入状況について

(3) その他

回答にあたっては、各事業所の所長や事務長等、事業所運営全般を把握されている立場の方に回答していただく。

6. 調査集計・分析

- (1) 調査票は統計的に集計処理し、個別社会福祉施設等の情報としては取り扱わない。
- (2) 事業所（法人）規模、種別等によるクロス集計を行う。
- (3) 項目によっては国等の関連調査を用いて他業種との比較を行う。

7. 調査結果のまとめ・報告

調査結果は本会ホームページ等で報告する。

8. 調査結果の活用

- (1) 求職者・求人事業所・人材養成機関・就労支援機関への情報提供資料
- (2) 制度・施策への反映に向けた基礎資料
- (3) 本センター事業への反映

9. 本調査に関する質問、問合せ先

(福) 神奈川県社会福祉協議会かながわ福祉人材研修センター・福祉人材センター
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL 045-312-4816 FAX 045-313-4590
E-mail jinzai@knsyk.jp